

牛久市(うしくし)

	市章 〒 300-1292 〈住所〉牛久市中央三丁目15番地1 〈TEL〉029-873-2111 〈FAX〉029-873-7510 〈HP〉https://www.city.ushiku.lg.jp 〈e-mail〉hisyo@city.ushiku.lg.jp	地域指定 近郊整備	法人番号 2000020082198	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 し尿 消防 共同研修 火葬場・斎場 水防	公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(公共下水) 法非適用(宅造 市場)
	類型 II-3 地方公共団体コード 082198 面積 58.92 km ²				

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	ぬまた かずとし 沼田 和利 (47歳)	任期	令和9年10月2日
		就任回数	1期目
副市長	鷹羽 伸一		

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	諸橋 太郎	副議長	須藤 京子
任期	令和9年4月29日	条例定数	22人
党派別	自民1人、公明3人、共産2人、新社会1人、立憲民主1人、維新2人、れいわ1人、無所属11人		
現議員数	22人		

③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
353	321	274	32
一般行政職の平均給料月額	2,960 百円	ラスパイルズ指数 95.4	地域手当補正後ラス指数 95.4
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	357	348	362

④機構図(令和6年4月1日現在)

<市長> - <副市長>
 市長公室—
 秘書課、営業戦略課、広報広聴課
 経営企画部—
 政策企画課(公共交通対策室)、デジタル推進課、財政課
 総務部—
 人事課、総務課、管財課(車両管理室)、契約検査課、税務課、収納課
 市民部—
 総合窓口課(リフレ市民窓口)、市民活動課(男女共同参画推進室)、地域安全課、防災課
 保健福祉部—
 健康づくり推進課、医療年金課
 福祉事務所—
 社会福祉課(総合福祉センター)、障がい福祉課、保育課(公立保育園)、高齢福祉課、こども家庭課(子育て広場)
 環境経済部—
 未来創造課(企業誘致推進室、文化財・シャトー活用推進室、消費生活センター)、農業政策課(市営青果市場)、環境政策課(新エネルギー対策室うしくみ斎場)、廃棄物対策課(クリーンセンター)
 建設部—
 都市計画課(牛久自然観察の森)、空家対策課、建築住宅課、道路整備課、下水道課

<会計管理者> 会計課

<市議会> 議会事務局—庶務議事課

<監査委員> 監査委員事務局

<教育委員会>
 <教育長>
 教育総務課(児童クラブ)、教育施設課、教育支援課(教育センターきぼうの広場、小学校、中学校、義務教育学校、幼稚園)、生涯学習課(生涯学習センター)、スポーツ推進課(牛久運動公園、運動広場)、中央図書館

<概要>

①沿革

昭和29年1月	牛久村が牛久町となる
昭和29年4月1日	牛久町と岡田村が合併
昭和30年2月10日	編入 奥野村
昭和32年7月1日	編入 阿見町大字福田の一部
昭和61年6月1日	市制施行

②地勢・風土等

牛久市は東京から50km、県南部に位置し、東西14.5km、南北10.7kmの広がり有しており、鼓のような形態となっている。市の中央部を流れる小野川周辺及び南西側の牛久沼周辺は低地部となっており、その他の地域は関東ローム層の稲敷台地部によって形成されている。また、市内を国道6号と常磐線が縦貫し、東西に首都圏中央連絡自動車道と国道408号が通過しており、その地の利を生かした街づくりを進めている。特に、東部地区は、農地の保全・活用とともに2つの工業団地を有し、流通・工業ゾーンとしての位置付けがなされており、駅周辺の中心市街地とともに、市民と行政が一体となった魅力ある街づくりに取り組んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	40,803	41,672	41,773	41,183
	女	40,881	42,645	42,878	42,379
	合計	81,684	84,317	84,651	83,562
世帯数	31,569	33,223	35,195	36,437	

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R6.1.1住基人口)
	34,616	35,757	70,373	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	2,584 億円	住民所得	2,595 億円
		人口1人当り住民所得	3,079 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	2,106	0.8%	677	1.9%
第2次	81,343	31.5%	9,009	24.6%
第3次	173,295	67.1%	26,876	73.5%
総額・総数	258,415	—	36,562	—

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	572	71	704
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	68	3,774	157,766
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	498	4,515	105,817

④特産物

落花生、大根、すいか、白菜、さつまい、小菊

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	33,531,821	33,247,825	△ 0.8
歳出	31,079,268	31,273,889	0.6
形式収支	2,452,553	1,973,936	-
実質収支	2,156,996	1,764,935	-
単年度収支	760,654	△ 392,061	-
実質単年度収支	1,205,575	529,743	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	33,248	-	△ 284	△ 0.8
地方税	12,115	36.4	△ 77	△ 0.6
地方交付税	3,092	9.3	439	16.5
国庫支出金	6,183	18.6	△ 1,332	△ 17.7
地方債	1,418	4.3	△ 982	△ 40.9
うち臨財債	430	1.3	△ 1,043	△ 70.8
その他	10,440	31.4	1,668	19.0
うち繰入金	1,323	4.0	486	58.1
歳出	31,274	-	195	0.6
義務的経費	14,271	45.7	△ 706	△ 4.7
人件費	4,191	13.4	68	1.6
扶助費	7,435	23.8	△ 1,236	△ 14.3
公債費	2,645	8.5	462	21.2
投資的経費	2,142	6.8	△ 203	△ 8.7
普通建設事業費	2,128	6.8	△ 217	△ 9.3
うち補助	1,027	3.3	157	18.0
うち単独	1,101	3.5	△ 374	△ 25.4
その他の経費	14,861	47.5	1,104	8.0
うち繰出金	2,370	7.6	103	4.5

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.66)
連結実質赤字比率	- % (17.66)
実質公債費比率	2.6 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	- % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.798	[0.667]
経常収支比率	91.6 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	17,147 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	25,425 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	6,370 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	8,249 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	23,546 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,487,917 (43.6)	5,247,741 (43.3)	95.6 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	443,513 (3.5)	432,309 (3.6)	97.5 [98.7]
固定資産税 (構成比)	5,076,926 (40.4)	4,913,181 (40.6)	96.8 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	12,577,502	12,115,038	96.3 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	7 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	6 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	52 か所
保育所 ※1	14 か所	病院・一般診療所	64 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	58.9 %
図書館	1 か所	道路舗装率	69.1 %
公営住宅	266 戸	上水道等普及率	93.6 %
公民館等	7 か所	污水処理普及率	94.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
学校給食費の段階的無償化	R6 ~	経済的な理由により子どもの健康や学習機会が損なわれないようにすることを目的に、段階的な学校給食の無償化を実施する。	118
おくの義務教育学校一体型校舎建設	R3 ~ R6	令和2年4月に開校となったおくの義務教育学校について、現在の北校舎及び南校舎の建物等を、一体型施設として整備する。	3,870
牛久シャトー利活用	R1 ~	国指定重要文化財を含む牛久シャトーの保全保護を図りながら、観光資源として有効活用する。	89
企業を誘致する	R6 ~	企業の進出を促し、市内における活力強化及び雇用機会の拡大を図るため、特定中心市街地事業所開設補助制度を創設する。	15
DXの推進	R6 ~	行政サービスの向上や行政業務の効率化等を目的として、業務におけるデジタル化を推進する。	42

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> ・少子超高齢化社会の進展に伴う収支減・扶助費の増に対応した財政運営 ・空き家バンク等により世代循環が可能な地域づくり ・雨水対策事業の推進 ・市街地調整区域の宅地開発検討 ・牛久駅周辺地区の活性化 	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費の段階的無償化 ・AI-OCR等の導入によるDXの推進 ・コミュニティバス・デマンド型公共交通サービスの実施 ・子供医療費無償化準備 ・医療福祉費支給制度の対象者を高校生まで拡充 ・インフルエンザ予防接種費用の一部助成 ・宿泊・通所型に加え訪問型産後ケアの実施 ・ゼロカーボンシティの実現に向けた取組 ・市内民間保育園の保育士に対する処遇改善を単独で実施 ・放課後・土曜カッパ塾の運営 ・登下校時の安全確保のため、小学生へのヘルメット配布 ・スクールアシスタントの配置 ・幼児教育センターへの専属アドバイザー設置 	